

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 英久
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）
【電話番号】	代表（03）6867-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	89,676	91,558	92,126	98,648	99,020
経常利益 (百万円)	640	1,627	2,342	3,354	2,643
当期純利益 (百万円)	570	1,298	3,119	2,478	1,292
包括利益 (百万円)	455	1,434	3,528	2,646	2,223
純資産額 (百万円)	5,422	6,920	10,447	11,626	15,527
総資産額 (百万円)	69,508	74,262	78,208	80,432	82,692
1株当たり純資産額 (円)	6.47	8.54	44.00	67.33	98.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.80	13.21	31.75	23.88	10.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3.64	8.30	19.93	15.99	9.03
自己資本比率 (%)	7.7	9.2	13.2	14.3	18.6
自己資本利益率 (%)	11.1	21.3	36.4	22.7	9.6
株価収益率 (倍)	14.66	5.00	3.37	7.24	14.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,371	2,085	7,072	2,984	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64	1,223	1,225	1,507	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,094	319	2,065	1,462	1,267
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,452	7,996	11,782	11,798	14,591
従業員数 (人)	3,217	3,137	3,157	3,165	3,164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	49,087	48,470	49,029	51,116	47,975
経常利益 ( は損失) (百万円)	1,401	339	847	1,397	2,099
当期純利益 ( は損失) (百万円)	626	601	1,494	1,472	1,757
資本金 (百万円)	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709
発行済株式総数 (株)					
普通株式	98,334,867	98,334,867	98,334,867	126,267,824	126,267,824
優先株式	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1,500,000
純資産額 (百万円)	5,212	5,840	7,521	9,096	12,032
総資産額 (百万円)	47,937	50,810	52,966	52,766	55,084
1株当たり純資産額 (円)	8.01	1.62	15.48	48.31	71.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 ( は損失) (円)	6.37	6.12	15.20	14.18	13.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3.84	9.55	9.50	12.27
自己資本比率 (%)	10.9	11.5	14.2	17.2	21.8
自己資本利益率 (%)	-	10.9	22.4	17.7	16.6
株価収益率 (倍)	-	10.78	7.04	12.20	10.84
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	832	806	799	816	815

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和5年7月	株式会社不二サッシ製作所を設立
昭和12年11月	商号を株式会社不二製作所に変更
昭和21年12月	土建資材株式会社を設立
昭和24年10月	土建資材株式会社を大成産業株式会社に商号変更
昭和33年5月	株式会社不二製作所、川崎市の本社工場にアルミサッシ工場を建設し、アルミサッシの製造・販売を開始
昭和35年1月	株式会社不二製作所の商号を不二サッシ工業株式会社に変更
昭和36年6月	大成産業株式会社の商号を不二サッシ販売株式会社に変更
昭和36年10月	不二サッシ工業株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	不二サッシ工業株式会社、東京・名古屋証券取引所の市場第一部に指定替え 不二サッシ販売株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和41年10月	不二サッシ販売株式会社、東京証券取引所の市場第一部に指定替え 不二運送株式会社を設立
昭和43年11月	不二運送株式会社の商号を不二倉業株式会社に変更
昭和44年5月	不動産業を目的に東洋ハウジング株式会社を設立
昭和44年10月	九州不二サッシ株式会社を設立
昭和53年12月	不二サッシ工業株式会社・不二サッシ販売株式会社、各証券取引所の上場を廃止され店頭売買登録銘柄に指定
昭和56年7月	東洋ハウジング株式会社の商号を不二サッシ株式会社に変更
昭和56年10月	不二サッシ株式会社が、不二サッシ工業株式会社及び不二サッシ販売株式会社を吸収合併
平成2年7月	フェデラルアルミニウム社の株式を取得
平成2年11月	フェデラルアルミニウム社の商号を不二サッシ（マレーシア）SDN.BHD.に変更
平成4年8月	不二サッシ株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年4月	九州不二サッシ株式会社、福岡証券取引所に上場
平成8年10月	九州不二サッシ株式会社、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年7月	関西不二サッシ株式会社を設立
平成13年7月	全国22販売会社を全国6広域販売会社に再編、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ九州を設立
平成14年6月	日海工業株式会社が、北陸不二サッシ販売株式会社を吸収合併し、日海不二サッシ株式会社に商号を変更
平成16年10月	株式交換により九州不二サッシ株式会社を完全子会社化 不二サッシ株式会社、福岡証券取引所に上場
平成18年10月	株式会社不二サッシ九州を承継会社とし、不二サッシ株式会社九州支店と九州不二サッシ株式会社ビルサッシ部門を会社分割し、「九州地域製販一体新会社」を発足
平成18年11月	不二サッシ株式会社、福岡証券取引所を上場廃止
平成19年10月	九州不二サッシ株式会社を承継会社とし、不二サッシ株式会社資材事業部門を吸収分割し、不二ライトメタル株式会社に商号を変更
平成21年3月	文化シッター株式会社と「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結
平成22年4月	東北支店を会社分割により株式会社不二サッシ東北に承継させるとともに、株式会社不二サッシ東北を存続会社として秋田不二サッシ販売株式会社と岩手不二サッシ販売株式会社を吸収合併
平成26年4月	不二サッシ株式会社の住宅建材営業部関東営業部と不二サッシサービス株式会社の保険業を除く全ての事業を会社分割することにより株式会社不二サッシ関東に承継させるとともに、株式会社不二サッシ関東を存続会社として神奈川不二サッシ販売株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社、関連会社2社及び当社と継続的な事業上の関係があるその他の関係会社1社で構成され、建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

（製造） 当社、不二ライトメタル株式会社、日海不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社、しらかば不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、株式会社不二サッシ九州、不二サッシ（マレーシア）SDN.BHD.、不二サッシフィリピン,INC.

（販売） 当社、北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州

#### (2) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等を行っております。

（製造・販売） 不二ライトメタル株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN.BHD.、チアン・ジアン・アルミニウムSDN.BHD.

#### (3) 環境事業

当部門においては、一般・産業廃棄物処理プラントの製造・販売を行っております。

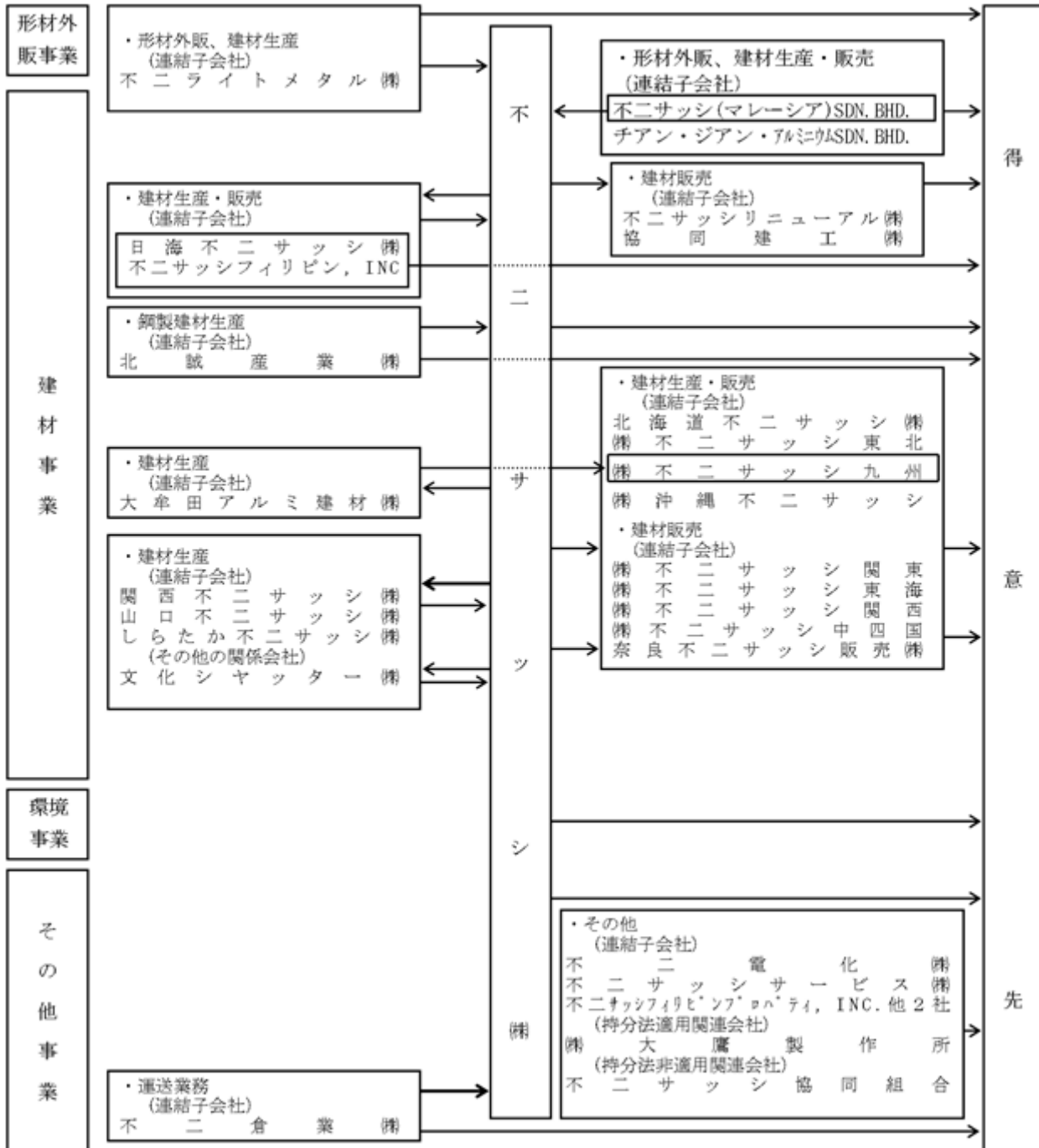
（製造・販売） 当社

#### (4) その他事業

当部門においては、運送・保管管理、LED商品、不動産事業等を行っております。

当社、不二ライトメタル株式会社、不二倉業株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二ライトメタル㈱ (注)2(注)3	熊本県 玉名郡 長洲町	2,000	建材 形材外販	100	当社にアルミ押出形材を 販売 建物を賃貸借 役員の兼任等...有
関西不二サッシ㈱ (注)2	大阪府 高槻市	100	建材	100	当社に金属製建具を販売 建物・機械装置等を賃借 役員の兼任等...有
日海不二サッシ㈱ (注)4	石川県 金沢市	100	建材	100 (0.1)	当社に金属製建具を販売 役員の兼任等...有
不二サッシ リニューアル㈱	神奈川県 川崎市 高津区	26	建材	100	当社の改装工事の施工 建物を賃借
不二サッシ(マレーシ ア)SDN.BHD. (注)2	マレーシア ペナン州	百万RM 45	建材 形材外販	100	当社に金属製建具を販売 役員の兼任等...有
チアン・ジアン・アルミ ニウムSDN.BHD. (注)4	マレーシア ペナン州	百万RM 2.5	形材外販	70 (70)	アルミ押出形材を販売
不二倉業㈱ (注)2	東京都 品川区	400	その他	100	当社製品の運送、倉庫管 理業務の委託 建物を賃借
不二サッシサービス㈱	神奈川県 川崎市 高津区	30	その他	100	-
協同建工㈱	神奈川県 大和市	50	建材	100	建築工事並びに内装 工事の請負及び施工
北海道不二サッシ㈱	北海道 札幌市 西区	20	建材	100	当社の金属製建具を販売 建物を賃借
しらたか不二サッシ㈱ (注)4	山形県 西置賜郡 白鷹町	30	建材	100 (1.7)	当社に金属製建具を販売
㈱不二サッシ東北 (注)2	宮城県 仙台市 青葉区	230	建材	100	当社の金属製建具を販売
㈱不二サッシ関東	東京都 千代田区	100	建材	100	当社の金属製建具を販売
㈱不二サッシ東海	愛知県 稲沢市 奥田中切町	50	建材	100	当社の金属製建具を販売
㈱不二サッシ関西	大阪府吹田市	50	建材	100	当社の金属製建具を販売
㈱不二サッシ中四国	広島県福山市	100	建材	100	当社の金属製建具を販売
㈱不二サッシ九州 (注)2	福岡県 福岡市 博多区	250	建材	100	当社の金属製建具を販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
奈良不二サッシ販売(株)	奈良県 奈良市	40	建材	100	当社の金属製建具を販売
山口不二サッシ(株)	山口県 山口市	50	建材	100	当社の金属製建具を販売 土地建物を賃借
不二サッシ フィリピン, INC. (注) 2	フィリピン キャピテ州	325	建材 その他	100	関係会社に金属製建具を 加工、販売 役員の兼任等...有
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
(株)大鷹製作所 (注) 4	愛知県 名古屋市 守山区	40	その他	40.5 (40.5)	-
(その他の関係会社)					
文化シャッター(株) (注) 5	東京都 文京区	15,051	建材	(被所有) 直接 23.5	当社に建材品を販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 不二ライトメタル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 28,347 百万円

(2) 経常利益 697 百万円

(3) 当期純利益 186 百万円

(4) 純資産額 9,287 百万円

(5) 総資産額 22,329 百万円

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 文化シャッター(株)は、有価証券報告書を提出しております。

6. 主な債務超過子会社は、次のとおりであります。

会社名	債務超過額(百万円)
不二ロール工機(株)	1,406



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材	1,840
形材外販	1,134
環境	38
その他	98
全社(共通)	54
合計	3,164

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
815	43.2	19.2	5,515

セグメントの名称	従業員数(人)
建材	719
形材外販	-
環境	38
その他	4
全社(共通)	54
合計	815

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向派遣者(47名)は含めておりません。  
 2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社(4社)の労働組合は、不二サッシユニオン(平成27年3月31日現在の組合員数は1,491名)として全日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しております。

また、その他の連結子会社の一部においても労働組合が組織されております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、当社グループが主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、営業プロセスの徹底した効率化を推進してきたことなどにより概ね堅調に推移してきましたが、円安や市況の変動によるアルミ地金等原材料価格の上昇や技能労働者不足、労務費の高騰など懸念材料が顕在化しました。一方、形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、市場競争激化などにより利益面では厳しい状況が続いています。環境事業においては、受注は堅調に推移しましたが、一部大型プラント物件で工事遅延が発生し影響が出ました。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画『躍進』（2014年度～2016年度）」を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は990億2千万円（前年同期比0.4%増）と前年並みを確保しましたが、利益面では営業利益30億1千8百万円（前年同期比6億9千5百万円減）、経常利益26億4千3百万円（前年同期比7億1千万円減）、当期純利益は繰越欠損金の解消に伴い税金費用が増加したことなどから12億9千2百万円（前年同期比11億8千5百万円減）と減益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔建材〕

主力の建材事業においては、ビル新築事業を中心に建築需要を確実に取り込み利益確保の営業に徹するなど概ね順調に推移しましたが、消費税増税前駆け込み需要の反動で、リニューアル事業及び住宅建材事業が減少したことに加え、アルミ地金等原材料費の上昇の影響もあり、売上高は696億5千万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は36億5千4百万円（前年同期比1億8千8百万円減）と減収減益になりました。

#### 〔形材外販〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が増加したため、売上高は236億1千4百万円（前年同期比7.7%増）と増収になりましたが、セグメント利益は国内市場の競争激化などにより、利益面では厳しい状況が続いており2億5千3百万円（前年同期比6億8百万円減）と減益になりました。

#### 〔環境〕

環境事業においては、一部大型プラント物件で工事遅延が発生しましたが、前期からの順調な受注により、売上高は40億3千8百万円（前年同期比11.0%増）と増収を確保しました。セグメント利益は1億6千5百万円（前年同期比6千9百万円減）と減益になりました。

#### 〔その他〕

その他事業には、運送業・不動産業・LED事業等がありますが、売上高17億1千8百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は1億4千万円（前年同期比2千1百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には145億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億1千3百万円（前連結会計年度は29億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千4百万円（前連結会計年度は15億7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億6千7百万円（前連結会計年度は14億6千2百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建材(百万円)	66,694	98.5
形材外販(百万円)	23,614	107.7
環境(百万円)	4,110	113.6
報告セグメント計(百万円)	94,418	101.3
その他(百万円)	1,110	107.8
合計(百万円)	95,529	101.3

(注) 上記の金額は、販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
建材	52,215	98.3	44,996	101.2

(注) 上記の金額は、販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建材(百万円)	69,650	97.3
形材外販(百万円)	23,614	107.7
環境(百万円)	4,038	111.0
報告セグメント計(百万円)	97,302	100.1
その他(百万円)	1,718	117.1
合計(百万円)	99,020	100.4

(注) 上記の金額は、販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、国内建築市場は、短期的には2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催など緩やかな増加傾向が続くと考えられますが、中長期的には内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど厳しい状況が続くものと予想しております。

かかる状況の下、当社グループが対処すべき当面の課題に対処するために、中期経営計画「躍進」(2014 - 2016年度)の基本戦略を推進しております。

その基本戦略につきましては、7. [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]の(4)経営戦略の現状および経営者の問題認識と今後の方針についてに記載しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業(建材事業、形材外販事業)が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況(為替相場およびロンドン金属取引所(LME)の価格相場)の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 市場環境について

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の第2四半期及び第4四半期に売上が集中する傾向があります。

(5) 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

(6) 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害及び事故等の発生による影響について

地震・津波などの自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備が破損、機能不全に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じていますが、災害による被害を被った場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 千葉事業所における環境問題について

平成26年9月2日に当社グループ千葉事業所（千葉県市原市、不二サッシ(株)千葉工場、当社子会社不二ライトメタル(株)東日本事業部）は千葉海上保安部より水質汚濁防止法の基準値を上回るアルカリ水排出の疑いで捜査を受け、現在捜査継続中です。

同年11月5日、市原市より当社に対しては「市原市との二者協定」に基づく改善指示が、不二ライトメタル(株)に対しては「水質汚濁防止法」に基づく改善命令が出されました。上記行政措置に対して、当社は3ヶ月ごとに改善実施状況報告書を提出しております。また、不二ライトメタル(株)は改善計画書に則り該当設備等の是正を終了し、平成27年4月30日に改善完了報告書を提出し受理されております。

全役職員が環境配慮と法令遵守の重要性を認識し、企業の社会的責任を自覚すると共に、再発防止策を推進し、このような事態を起こさないようあらゆる対策を講じてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、一般サッシからカーテンウォールまで総合外装メーカーとして一貫した商品開発を行っております。多様化する顧客ニーズへの対応と安全・安心社会実現に向けた開発をテーマに掲げ、さらには、環境負荷低減、高耐久化技術を取り入れた新商品開発に注力しております。

当社の研究開発は、技術本部管轄の商品開発部、技術管理部、性能研究部、研究開発部により推進しており、研究開発スタッフは、全体で62名ののぼり、これは全従業員数の約2.0%に当たっております。

また、次世代素材分野開拓に向け、連結子会社の不二ライトメタル(株)の研究開発部が、研究開発に注力しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、11億8千6百万円となっております。

### [ 建材 ]

2014年の新設住宅着工戸数が約89万戸と前年の約98万戸に対し約9%減となりました。住宅取得支援策（住宅ローン減税、住宅取得資金にかかる贈与税の非課税措置の延長・拡充）での控除額の拡充、また省エネルギー政策として、省エネルギー性を10%高めた低炭素建築物の認定、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現に向けた先進的省エネルギー建築物の導入にむけた補助金制度、既築住宅における高性能建材導入促進事業、省エネ住宅ポイント制度等の省エネ誘導策も推進されております。

また、建材メーカーに対しては、3～10年程度先に設定される目標年度において最も優れた機器の水準に技術進歩を加味した基準（トップランナー基準）を満たすことを求めるトップランナー制度が、2014年度開始されました。

これらの社会動向の中、当社におきましては、中期3カ年計画「商品力強化と新分野への挑戦」の核となる次代商品体系構築に向け、新プラットフォームをベースとする高断熱・高遮音・防火性・安全性等の付加価値を高めた新商品を開発する新商品開発計画を決定し、推進しております。

2014年度、ビル建材におきましては、高層化したマンションに要望される開口部性能を実現し、気象環境の変化による突発的な豪雨や台風に対しても安定した水密性能を持ったビル用断熱商品の「Super70P高水密型」をラインナップいたしました。

さらに、プレート全面が面発光する『面発光体LEDプレート』を応用し、外壁面を走る光のラインが建物の視認性を高め、ランドマークとしての役割や新しい夜景観を演出することを狙いとしたオリジナルなLED建材「アルビームシステム」に、店舗や商業施設に使用されるショップフロント建材に意匠として光を演出する「アルビームフロント」をラインナップし、発売を開始しました。

また、店舗市場の着工は年々増加傾向で特に小規模店舗の出店が見込まれる中、出入口の開口が狭い部分でも有効開口が広くとれる車椅子対応、細見付無目(100mm)への対応及び断熱性の高い中間空気層12mmの複層ガラス対応の自動ドア等出入口の各種対応商品をFフロントにラインナップしました。

特需事業におきましては、店舗・事務所等建築における新たな市場向け商品として、本建築にも対応可能なユニットハウスの「構造認証ハウス」の開発を完了し、本ユニットハウスの基本構造となる当社独自の折りたたみ形式「ユニットハウス接合部」の構造認証を取得いたしました。

文化シャッター(株)との共同開発におきましては、フロント商品向けの防災・減災や、断熱性と防火性を両立させる環境配慮対応、日射遮蔽、通風対応での熱負荷低減対応等サッシとシャッターの相互の専門分野を活用し、開口部への新しい価値の提供を目指し、研究を進めております。

#### [ 形材外販 ]

連結子会社の不二ライトメタル(株)において、2002年より研究開発を行っておりますマグネシウム合金については、国、熊本県、くまもと産業支援財団、熊本大学と共同で取組んでおります。2014年度現在は、次世代耐熱マグネシウム合金(KUMADA Iマグネシウム合金)の国内初の先端技術・実証評価設備工場にて、鑄造、押出、加工、表面処理まで一貫製造の各種実証・試作を行い、航空機メーカー、自動車メーカーなど数多くのお客様へサンプル材料を提供しています。

また、難燃性マグネシウム合金は「押出用高強度難燃性マグネシウム合金製造設備の整備」事業として、2013年に分析・評価機器導入を行い、鉄道車両用、非常用電池用などの研究開発を推し進める他、一般マグネシウム合金はパソコン(例:LaVie Zに採用のマグネシウムリチウム合金)、スマートフォンシャシとして利用される圧延材用のマグネシウム押出材が御好評をいただいております。

#### [ LED商品 ]

アルミの高級感を前面に押出した、スタイリッシュなLED商品「アルエア ライティングシステム」に、2013年度に引き続き、2014年度グッドデザイン賞受賞商品「アルエア - グラン」をラインナップしました。グッドデザイン賞受賞では、当社の既存事業で磨いてきたアルミ押出し成型の持ち味を活かしたパーソナル照明器具に挑戦した製品として評され、「照明器具のジャンルで、無垢のアルミ材の良さをストイックな造形で伝えようとしたデザイナーの熱意」「愛着の持てるプロダクトを製品化しようとした企業姿勢」が評価されています。

さらに、「可視/不可視」・「visible/invisible」をコンセプトとした薄型ペンダントライト「i-v(アイ・ヴィ)」をラインアップしました。「i-v(アイ・ヴィ)」は、当社が独自に開発した薄型面発光LEDモジュールを連結し、長さ1880mm幅60mm厚さ8mmのアルミボディに組み込んだ設計で、TOKYO DESIGN WEEK in MILANO 2015にて発表をいたしました。

当社グループの研究開発活動の責任部署である技術本部は、「ISO9001品質マネジメントシステム」、「ISO14001環境マネジメントシステム」での設計品質の管理、ならびに公的試験機関と同等の国際的にも認められる「ISO17025試験所」として、信頼性の高い商品のデータを提供するとともに、文化シャッター(株)との協業による試験設備の相互利用を実施し、今後も、さらに一層の品質向上を目指し、お客様にご満足いただける商品を提供するとともに、環境に配慮した商品の研究開発に努めてまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべて重要な点において適正に表示いたしました。

### （２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は990億2千万円（前年同期比0.4%増）と前年並みを確保しましたが、利益面では営業利益30億1千8百万円（前年同期比6億9千5百万円減）、経常利益26億4千3百万円（前年同期比7億1千万円減）、当期純利益は繰越欠損金の解消に伴い税金費用が増加したことなどから12億9千2百万円（前年同期比11億8千5百万円減）と減益になりました。

当社グループが主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、営業プロセスの徹底した効率化を推進してきたことなどにより概ね堅調に推移してきましたが、円安や市況の変動によるアルミ地金等原材料価格の上昇や技能労働者不足、労務費の高騰など懸念材料が顕在化し利益を圧迫しました。形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、市場競争激化などにより利益面では厳しい状況が続いています。環境事業においては、受注は堅調に推移しましたが、一部大型プラント物件で工事遅延が発生し影響が出ました。

### （３）経営成績に重要な影響を与える要因について

第2【事業の状況】の3【対処すべき課題】および4【事業等のリスク】に記載の通りであります。

### （４）経営戦略の現状および経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後のわが国における建築市場は、短期的には2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催など緩やかな増加傾向が続くと考えられますが、中長期的には内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど厳しい状況が続くものと予想しております。

このため、当社グループが対処すべき当面の課題としては、主力事業である建材事業、とりわけビルサッシ事業の利益と価格競争力の確保、今後の成長が期待されるリニューアル市場やフロント市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、環境事業の拡充など成長分野の強化による収益源の多様化、新素材事業（マグネシウム合金）における各産業との共同用途開発、海外事業における不二ブランド商品の拡販、現地企業とのアライアンスなど新分野への挑戦、並びに 全社レベルでのPDCA（Plan, Do, Check, Act）システムの徹底による強靱な事業システムの構築を目指します。

これらの課題に対処するために、中期経営計画『躍進』（2014 - 2016年度）の基本戦略を推進しております。

計画1年目の2014年度につきましては、非木造建築物着工床面積および住宅着工戸数が前年を下回る見込みの中、円安や市況の変動などによる原材料価格等の上昇も影響し、利益面で前年を下回る結果となりました。

中期経営計画『躍進』（2014 - 2016年度）」の基本戦略

1. バリューイノベーションの実現

- ・コア事業の商品力強化（商品開発投資拡大）  
顧客起点での商品体系の構築と商品開発力の強化

- ・業務プロセス改革  
業務プロセス全体を徹底的に効率化

2. 強靱な事業システムの構築

- ・全社レベルのPDCA（Plan, Do, Check, Act）の徹底

3. 成長分野の強化

- ・市場機会が見込める分野（リニューアル事業・フロント事業・環境事業等）の事業モデルを充実させ、商品力・提案力を含めた事業領域拡大を強力に推進する。

4. 新分野への挑戦

- ・新素材事業（マグネシウム合金）  
各産業との共同用途開発による拡販
- ・海外事業  
不二ブランド商品の拡販を図るとともにアジアを中心としたアライアンス戦略を推進する。  
成長分野・新分野の売上は30%以上拡大（2013年度比）

以上の諸施策の遂行により、中期経営計画の最終年度（2016年度）において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしております。

[数値目標（連結ベース）]

売上高	1,050億円
営業利益率	4.0%
純資産	180億円以上
有利子負債残高	220億円以下

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には145億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億1千3百万円（前連結会計年度は29億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億6千4百万円（前連結会計年度は15億7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億6千7百万円（前連結会計年度は14億6千2百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処し、コスト競争力の強化を図るため、建材事業を中心に、21億7千8百万円（国庫補助金等による圧縮記帳額1億4千8百万円控除後）の設備投資を実施いたしました。

当社においては、加工設備を中心に4億9千8百万円、不二ライトメタル㈱においては、生産用金型を中心に10億1千6百万円（国庫補助金等による圧縮記帳額1億4千8百万円控除後）の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### （1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社等 （神奈川県 川崎市幸区）	建 材 そ の 他	研究開発設備 会社統括業務 販 売 設 備	151	11	505 (23,370)	198	91	958	372
千葉工場 （千葉県市原市）	建 材	生 産 設 備 物 流 設 備 研究開発設備 会社統括業務 販 売 設 備	3,086	431	6,958 (275,724)	383	97	10,957	117
大阪工場 （大阪府高槻市）	建 材	生 産 設 備	840	6	1,310 (49,483)	3	0	2,161	10
東京支店他6支店 及び営業所	建 材	販 売 設 備 会社統括業務	22	-	-	32	1	56	316

（注）1．大阪工場の生産設備は、国内子会社の関西不二サッシ㈱に賃貸しており、関西不二サッシ㈱の従業員は147名であります。

2．千葉工場のリース資産の主な内容は、太陽光発電設備であります。

3．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### （2）国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
不二ライト メタル㈱	本社 （熊本県玉名郡 長洲町）	建 材 形 材 外 販	生 産 設 備 研究開発設備 会社統括業務	1,653	1,480	1,918 (227,590)	-	398	5,450	843
日海不二 サッシ㈱	本社 （石川県金沢市）	建 材	生 産 設 備 会社統括業務	150	61	1,487 (23,795)	4	2	1,707	167
不二倉業㈱	本社 （東京都品川区）	そ の 他	会社統括業務	90	10	467 (14,788)	106	2	678	61

（注） 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア ペナン州)	建 材 形 材 外 販	生 産 設 備 会 社 統 括 業 務	146	188	0 (41,800)	37	373	280

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
不二サッシ(株) 千葉工場他	千葉県市原市	建 材	生 産 設 備	1,170	36	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3	-
不二ライトメ タル(株)東日本事業 部他	"	形 材 外 販	"	3,565	73	"	"	"	-

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000,000
第2種優先株式	1,500,000
計	158,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,267,824	126,267,824	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
第2種優先株式(当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	1,500,000	1,500,000	非上場	単元株式数100株 (注)1、2、3、4
計	127,767,824	127,767,824	-	-

(注)1. 第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

修正の基準：東京証券取引所の終値(5連続取引日平均)。

修正の頻度：毎月第3金曜日

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

取得価額の下限 103円

取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

29,126,213株(平成27年6月26日現在における第2種優先株式の発行済株式総数1,500,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の23.1%)

(4) 当社の決定により本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項が設定されております。

2. 第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記3.(4)取得請求権」をご参照ください。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記3.(8)普通株式の交付と引換に第2種優先株式の取得を請求する権利」をご参照ください。

3. 第2種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、配当起算日以降毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された第2種優先株式を有する株主（以下「第2種優先株主」という。）又は第2種優先株式の登録株式質権者（以下「第2種優先登録株式質権者」という。）に対し、当会社普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び当会社普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第2種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金を配当する。

優先配当金の額

第2種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「第2種優先配当金」という。）の額は、第2種優先株式の発行価額（2,000円）に、日本円TIBOR（1年物）に0.25%を加算した利率を乗じ、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した額とする。ただし、計算の結果、200円を超える場合は、第2種優先配当金の額は200円とする。

「日本円TIBOR（1年物）」とは、年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、日本円TIBOR（1年物）が公表されない場合は、同日（当日がロンドン銀行営業日でない場合は前ロンドン銀行営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円1年物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。

「年率修正日」とは、平成18年4月1日を含む事業年度については平成18年4月1日とし、それ以降は支払われるべき第2種優先配当金に係る事業年度の初日とする。当日が、銀行営業日でない場合は前銀行営業日とする。

「銀行営業日」とは、法令等により日本において銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日をいい、「ロンドン銀行営業日」とは、法令等によりロンドンにおいて銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日をいう。

非累積条項

ある事業年度において第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、第2種優先配当金を超えて期末配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき2,000円を支払う。

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、前記分配のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 取得請求権

第2種優先株主は、当会社に対し、平成24年7月1日以降毎年7月に発行価額をもって、本優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。一部取得請求の場合は、抽選その他の方法により行う。

当社は、前記の請求（以下「取得請求」という。）がなされた場合に限り、請求がなされた日の属する事業年度の前事業年度における分配可能額の75%を限度として、第2種優先株式の取得をするものとする。

(5) 買受け又は消却

当社は、いつでも第2種優先株式の全部又は一部を買受け、これを株主に配当すべき剰余金をもって当該買受け額により消却を行うことができる。

( 6 ) 取得条項

当社は、法令に定める場合を除き、平成21年4月1日以降いつでもその選択により第2種優先株主及び第2種優先登録株式質権者に対して取得日から1ヵ月以上の事前通知を行った上で、その時点において残存する第2種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得価額は、第2種優先株式1株につき2,000円とする。

( 7 ) 株式の併合又は分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第2種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

( 8 ) 普通株式の交付と引換に第2種優先株式の取得を請求する権利

取得を請求し得べき期間

第2種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成29年3月29日までとする。

取得の条件

第2種優先株式は、上記の期間中、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、当会社普通株式に引換えすることができる。

a. 当初取得価額

当初取得価額は、206円とする。

b. 取得価額の修正

平成19年11月1日以降の毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、取得価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後取得価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記c.で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、修正後取得価額は、第2種優先株式の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後取得価額が103円(以下「下限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、修正後取得価額が412円(以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。

c. 取得価額の調整

( a ) 当社は、第2種優先株式の発行後、下記( b )に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

( b ) 取得価額調整式により第2種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ. 下記( c )ロに定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当会社普通株式を処分する場合(ただし、当会社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当会社の有する当会社の普通株式の移転(以下当会社の普通株式の発行又は移転を「交付」という。)を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の引換え又は行使による場合を除く。)。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

ロ．株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の取得価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、当該株式分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当会社普通株式を交付する。なお、株券の交付については下記g．の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

ハ．下記(c)ロに定める時価を下回る価額をもって当会社普通株式を取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で引換えられ又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(c)イ．取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

ロ．取得価額調整式に使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日(ただし、上記(b)ロただし書の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

ハ．取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日2ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。また、上記(b)ロの場合には、取得価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式数を含まないものとする。

ニ．取得価額調整式により算出された取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は行わないこととする。ただし、次に取得価額の調整を必要とする事由が発生し取得価額を算出する場合は、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

(d)上記(b)の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当会社は、必要な取得価額の調整を行う。

イ．株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

ロ．その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。

ハ．取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

d．上記b．又はc．により取得価額の修正又は調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の取得価額、修正後又は調整後の取得価額及びその適用の日その他必要な事項を第2種優先株主に通知する。ただし、上記c．(b)ロただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

e. 第2種優先株式の取得請求の方法

第2種優先株式の取得請求受付事務は、下記 の取得請求受付場所（以下「取得請求受付場所」という。）においてこれを取扱う。

(a) 第2種優先株式を取得請求しようとする第2種優先株主は、当社の定める取得請求書に、取得請求しようとする第2種優先株式を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、その第2種優先株式の株券を添えて取得を請求し得べき期間中に取得請求受付場所に提出しなければならない。ただし、第2種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(b) 取得請求受付場所に対し取得請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することができない。

f. 第2種優先株式の取得請求の効力発生時期

取得請求の効力は、取得請求に要する書類の全部が取得受付場所に到着した日に発生する。

g. 株券の交付方法

当社は、取得請求の効力発生後すみやかに第2種優先株式の引換えにより発行すべき当社普通株式の株券を第2種優先株主に交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

h. 第2種優先株式の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

i. 引換えにより発行すべき普通株式数

第2種優先株式の引換えにより発行すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

引換えにより  
発行すべき普通株式数 = 
$$\frac{\text{第2種優先株主が引換え請求のために提出した第2種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

引換えにより発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店

(9) 普通株式への一斉転換

平成19年10月1日から平成29年3月29日までに取得請求のなかった第2種優先株式は、平成29年3月30日（以下「一斉転換日」という。）をもって取得し、これと引換えに、各第2種優先株主の有する第2種優先株式の発行価額相当額を一斉転換日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、一斉転換日が取引日でない場合には、一斉転換日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、当該平均値が（a）下限取得価額を下回るとき、又は、（b）上限取得価額を上回るときは、各第2種優先株主の有する第2種優先株式の発行価額相当額を、（a）の場合は当該下限取得価額で、（b）の場合は当該上限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式を交付する。なお、上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。本（9）に基づき第2種優先株式の一斉転換の効力が発生した場合には、当社は、すみやかに第2種優先株式の取得により発行すべき当社普通株式の株券を交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

(10) 期中の引換え又は一斉転換があった場合の取扱い

第2種優先株式の取得請求により発行された当社の普通株式に対する最初の期末配当金又は会社法第454条第5項に定められた剰余金の配当（中間配当）については、引換えの請求又は一斉転換が4月1日から9月30日までの間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日に、それぞれ取得があったものとみなして支払うものとする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社は、定款に会社法第322条第2項に規定する定めはありません。

4. 当社は、定款において優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること、並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない旨定めております。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
第 2 種優先株式

	第 4 四半期会計期間 (平成27年 1 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	第34期 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	-	1,500,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	29,126,213
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	103
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 4 月 1 日 ~ 平成26年 3 月31日 (注) 1	27,932	129,267	-	1,709	-	791
平成26年 4 月30日 (注) 2	1,500	127,767	-	1,709	-	791

(注) 1 . 野村證券株式会社からの第 3 種優先株式1,500,000株の取得請求に伴い、同社に対し普通株式27,932,957株が発行されております。

2 . 平成26年 4 月30日、自己株式として保有しておりました第 3 種優先株式1,500,000株を消却しております。



( 6 ) 【所有者別状況】  
 普通株式

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )							単元未満 株式の状況 ( 株 )	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	17	51	309	35	26	20,728	21,166	-
所有株式数 ( 単元 )	-	60,858	57,398	432,621	18,100	3,092	688,466	1,260,535	214,324
所有株式数の 割合 ( % )	-	4.83	4.55	34.32	1.44	0.25	54.62	100.00	-

( 注 ) 自己株式65,374株 ( 昭和56年10月 1日に吸収合併した不二サツシ販売株式会社名義900株含む。 ) は「個人その他」に653単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

なお、自己株式65,374株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年 3月31日現在の実保有残高は63,874株であります。

第 2 種優先株式

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )							単元未満 株式の状況 ( 株 )	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数 ( 単元 )	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	-
所有株式数の 割合 ( % )	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	29,626	23.19
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	5,349	4.19
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,357	2.63
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	2,100	1.64
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	1,480	1.16
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,474	1.15
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,438	1.13
不二サッシ社員持株会	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	1,400	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,313	1.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,004	0.79
計		48,543	37.99

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	296,262	23.51
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	53,494	4.25
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	21,000	1.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	18,574	1.47
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	14,800	1.17
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	14,740	1.17
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	14,384	1.14
不二サッシ社員持株会	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	14,003	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	13,134	1.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	10,044	0.80
計		470,435	37.34

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2種優先株式 1,500,000	-	優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式の注記を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,976,700	1,259,767	-
単元未満株式	普通株式 214,324	-	-
発行済株式総数	127,767,824	-	-
総株主の議決権	-	1,259,767	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号(新川崎三井ビルディング)	63,800	-	63,800	0.05
株式会社大鷹製作所	愛知県名古屋市守山区大字上志段味1200番地	13,000	-	13,000	0.01
計	-	76,800	-	76,800	0.06

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。(昭和56年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。
2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,145	328,874
当期間における取得自己株式	281	41,269

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	63,874	-	64,155	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

第2種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

## 第3種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

## 3【配当政策】

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度の連結業績は、5期連続黒字化を達成し、個別業績についても4期連続の黒字となりましたが、優先株式の処理など財務上の重要な課題を抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

## (配当制限)

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対して、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を越えて配当することはありません。

第2種優先株式 1株につき200円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	98	89	127	435	189
最低(円)	28	42	58	93	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	161	163	167	177	162	163
最低(円)	134	148	147	153	150	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		土屋 英久	昭和27年 1月21日生	昭和49年 4月 不二サッシ販売(株)入社 平成15年 6月 当社執行役員、技術本部商品開発部長 平成16年 9月 同執行役員、技術本部長兼商品開発部長 平成17年 6月 同取締役 平成20年 3月 同常務執行役員、技術本部長、品質保証部担当 平成21年 3月 同常務執行役員、営業本部営業統括部長兼シンガポール支店長 平成22年 4月 同常務執行役員、技術本部長、品質保証部担当兼営業統括部設計統括部担当、シンガポール支店長 平成23年 3月 同代表取締役社長、社長執行役員(現任)	(注) 3	普通株式 61.3
代表取締役		石橋 雅夫	昭和27年 3月27日生	昭和49年 4月 ㈱埼玉銀行入行 平成15年 6月 ㈱リそなホールディングス取締役(監査委員会委員) 平成18年 6月 当社代表取締役(現任) 平成18年 6月 同専務執行役員、経営企画室・管理本部・総務部・人事部・監査部・情報システム部担当 平成19年 3月 同専務執行役員、管理本部・総務部・人事部・監査部・情報システム部担当 平成21年 3月 同専務執行役員、総務部・人事部・監査部担当 平成22年11月 同専務執行役員管理本部、監査部担当 平成23年 6月 同専務執行役員、監査部担当 平成24年 6月 同専務執行役員、監査部・管理本部海外事業部担当 平成25年 7月 同専務執行役員、監査部・海外事業部担当(現任)	(注) 3	普通株式 60.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大江 敬文	昭和26年 1月27日生	昭和48年 4月 不二サツシ販売(株)入社 平成17年 6月 当社執行役員、営業統括本部住宅 建材事業部長 平成18年 6月 同取締役(現任) 平成19年 3月 同常務執行役員、営業統括本部住 宅建材事業部・環境事業部・新規 事業推進部担当 平成21年 3月 同常務執行役員、営業本部営業統 括部住宅建材営業部、環境事業部 担当 平成23年 4月 同常務執行役員、営業本部住宅建 材営業部・LED事業部・環境事業部 担当 平成23年 7月 同常務執行役員、営業本部住宅建 材営業部・LED事業部担当 平成24年 4月 同常務執行役員、営業本部住宅建 材営業部・特需事業部・LED事業部 担当 平成26年 1月 同常務執行役員、営業本部建材営 業本部長(現任)	(注) 3	普通株式 49.7
取締役		石堂 金也	昭和28年 7月 4日生	昭和51年 4月 (株)埼玉銀行入行 平成 5年 4月 (株)あさひ銀行検査部検査役 平成10年 1月 同川口駅西口支店長 平成12年 3月 当社経営企画室部長 平成15年 6月 同経営企画室長 平成16年 6月 同執行役員、経営企画室長、管理 本部与信管理部長 平成18年 6月 同取締役(現任) 平成19年 3月 同執行役員、人事部長、経営企画 室担当 平成22年 6月 同執行役員、総務部長兼人事部 長、経営企画室担当 平成22年11月 同執行役員、経営企画室・管理本 部経営管理部担当 平成23年 6月 同常務執行役員、経営企画室・管 理本部経営管理部担当 平成25年12月 同常務執行役員、管理本部長、経 営企画室担当(現任)	(注) 3	普通株式 34.2
取締役		梅原 敏	昭和25年 6月19日生	昭和48年 4月 不二サツシ工業(株)入社 平成17年11月 当社環境事業部長 平成21年 3月 同執行役員、環境事業部長 平成23年 6月 同取締役(現任) 平成23年 7月 同執行役員、環境事業部担当 平成25年 6月 同常務執行役員、環境事業部担当 (現任)	(注) 3	普通株式 24.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		外山 敏昭	昭和25年7月8日生	昭和49年4月 不二サッシ工業(株)入社 平成18年6月 当社品質保証部長 平成20年3月 同執行役員、品質保証部長 平成20年10月 不二ライトメタル(株)取締役生産本部東日本事業部事業部長 平成21年11月 当社執行役員、生産本部千葉工場長 平成22年6月 同執行役員、生産本部長兼千葉工場長 平成22年11月 同執行役員、生産本部長 平成23年6月 同取締役(現任) 平成24年3月 同執行役員、生産本部長、品質保証部担当 平成26年6月 同常務執行役員、生産本部長、品質保証部担当 平成27年4月 同常務執行役員、生産本部長、品質保証部・環境安全部担当(現任)	(注)3	普通株式 30.7
取締役		吉田 勉	昭和33年12月18日生	昭和56年4月 不二サッシ販売(株)入社 平成18年2月 当社東京支店副支店長 平成20年3月 同執行役員、東京支店長 平成22年4月 同執行役員、営業本部営業統括部長兼東京支店長 平成23年3月 同執行役員、営業本部営業統括部長兼東京支店長兼シンガポール支店長 平成23年6月 同取締役(現任) 平成24年4月 同執行役員、営業副本部長 平成24年6月 同執行役員、営業本部長 平成26年1月 同執行役員、営業本部長兼ビル営業本部長 平成26年6月 同常務執行役員、営業本部長兼ビル営業本部長(現任)	(注)3	普通株式 32.1
取締役		岡野 直樹	昭和30年9月6日生	昭和56年4月 不二サッシ(株)入社 平成17年10月 同東京支店管理部長 平成20年3月 同業務改革推進部長 平成21年3月 同情報システム部長 平成23年6月 同執行役員、管理本部経営管理部長 平成26年1月 同執行役員、戦略統括本部長 平成26年6月 同取締役(現任) 平成27年6月 同執行役員、戦略統括本部長、技術本部担当(現任)	(注)3	普通株式 16.1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		緒方 右武	昭和19年1月18日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成元年8月 鹿児島県警察本部長 平成4年9月 警察庁刑事局刑事企画課長 平成6年7月 警察大学校特別捜査幹部研修所長 平成8年4月 広島県警察本部長 平成9年8月 中部管区警察局長 平成10年9月 警察共済組合本部常任監事 平成11年9月 ㈱整理回収機構専務取締役 平成20年9月 日本遊技機工業組合専務理事 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 鈴江組倉庫㈱入社 昭和62年6月 同取締役 平成2年6月 同常務取締役 平成9年6月 同専務取締役 平成11年6月 鈴江コーポレーション㈱代表取締役 役員会長 平成24年6月 鈴江コーポレーション㈱代表取締 役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		磯 典雄	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 不二サッシ工業㈱入社 平成5年2月 当社情報システム部システム開発 室システム開発グループ長 平成15年6月 同情報システム部長 平成21年3月 同監査部長兼監査室長 平成26年6月 同監査部長 平成27年6月 同常勤監査役(現任)	(注)5	普通株式 35.4
監査役		妹尾 佳明	昭和24年5月5日生	昭和51年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所 属) 昭和51年4月 石井成一法律事務所勤務 昭和54年4月 妹尾佳明法律事務所開設 平成16年10月 M O S 合同法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	普通株式 12.3
監査役		斉藤 実	昭和26年4月11日生	昭和49年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成2年12月 同菖蒲支店長 平成14年3月 大和銀信託銀行㈱執行役員 平成15年6月 リソナ信託銀行㈱常務執行役員 平成16年7月 A G S ㈱常務執行役員 平成17年4月 同専務執行役員 平成18年4月 同副社長執行役員 平成21年10月 A G S プロサービス㈱代表取締役 社長 平成23年6月 A G S ㈱代表取締役副社長 平成24年6月 同代表取締役兼副社長執行役員法 人事業本部長 平成25年6月 同顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 6.0
計						363.2

- (注) 1. 取締役のうち緒方右武、鈴江孝裕の両名は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち妹尾佳明、斉藤 実の両名は、社外監査役であります。  
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。  
 補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
布施 明正 (昭和38年6月3日生)	平成7年4月 東京地方検察庁検事 平成7年7月 広島地方検察庁検事 平成8年4月 福岡地方検察庁検事 平成10年4月 東京地方検察庁検事 平成11年4月 浦和地方検察庁検事 平成12年4月 名古屋地方検察庁検事 平成13年3月 退官 平成13年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 土屋東一法律事務所勤務 平成14年12月 山下・渡辺法律事務所入所 平成24年4月 布施明正法律事務所開設 平成27年2月 公認不正検査士登録	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、不二サッシグループ全体の企業価値の向上と強固な経営基盤の構築を通じて、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するため、責任ある経営体制の確立と、経営の透明性向上並びに経営に対する監視・監督機能の強化に努めることで、ガバナンスの強化を図っております。

また、コンプライアンスの実践を経営の最重要事項の一つと認識し、法令遵守および企業倫理意識の向上のためにコンプライアンス体制の強化にも努めております。

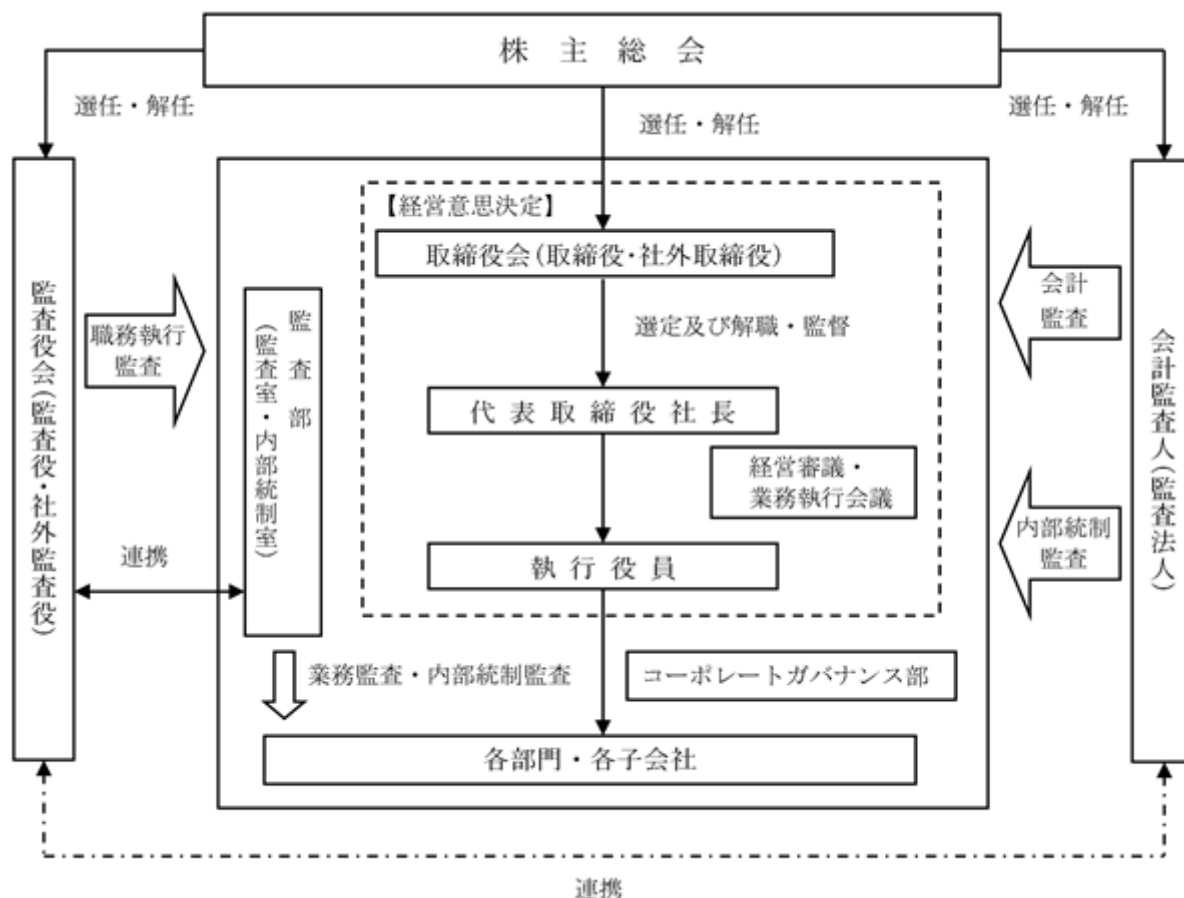
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役設置会社として監査役が取締役の職務執行に対する監査を行っています。また、執行役員制度を導入し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の重要な執行方針については、執行役員全員（在外勤務者を除く）と一部の部門長で構成される経営審議・業務執行会議（以下、「経営会議」という。）にて審議・決定することにし、取締役会は経営の意思決定と執行役員の業務執行状況に対する監督機能に重点を置いています。また、取締役10名のうち2名を社外から招聘しており、他の取締役から独立した立場で、当社の経営判断・意思決定の過程において、専門分野を含めた幅広い経験・見識に基づいた助言をいただけるものと考えております。なお、取締役会は原則として月1回以上開催し、実質的な議論が十分できるよう、議題に関する資料を事前に出席者全員に周知する体制を取るなどの運営を行っています。

監査役は3名のうち2名が社外監査役として選任されており、監査役の全員が取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議にも出席し、独立した立場から経営に対する指摘・助言を行い、経営上並びに業務執行上の重要事項の意思決定プロセスの適法性および妥当性を監査していることから、監査役制度において当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係図



## 八．その他の企業統治に関する事項

当社の内部統制システムの整備については、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とし、取締役会で決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、各担当部門の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ不断の見直しによってその改善を図るものとしております。

また、当社は、別に定めた「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、適正な財務報告および連結ベースの財務報告を作成するための体制を構築・整備しています。また、財務報告に係る内部統制で求められている「ITへの対応」に関しては、「財務報告に係るIT統制活動の基本方針」に基づき、適切な体制を構築・整備しています。

### ・内部統制システムの整備状況

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、取締役社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・平成17年6月に「報酬委員会」を設置し、各期の業績・成果に見合った、個別役員報酬の決定を行う制度を導入しております。
- ・平成18年5月に「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）」の構築について、その基本方針を定め、企業価値の向上に向け、内部統制の有効性を確保するための最適な運用及び整備に努めております。
- ・平成19年3月に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、適正な財務報告および連結ベースの財務報告書の信頼性確保に向けた体制整備に取り組んでおります。
- ・平成21年3月に財務報告に関する内部統制の強化を図るため、監査部に内部統制室を新設しました。
- ・平成21年11月に海外子会社の管理を強化するため海外事業部を新設し、また、平成22年11月に国内子会社を管理する関連事業部を総合企画部関連事業部とし、「関連会社管理規程」に基づき、子会社の管理業務を行うとともに、指導・育成のための適切な助言を行い、グループの経営管理強化に努めています。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、決裁規程などの社内規程・マニュアル等に基づき業務執行ルールを明確にするとともに、経理面においては、各部門長による自立的な管理を基本としつつ、総合企画部経理部が財務リスク並びに計数的な管理を行い、また、他の部門から独立した組織である監査部において、不二サッシグループの業務監査を厳正に実施し、経営管理部コーポレートガバナンス部コンプライアンス統括室において、企業活動における法令遵守と倫理に基づく行動の徹底と実践の啓蒙を行っております。更に、公害防止・環境保全等環境問題に関するリスクに対しては環境安全部が統括管理を行い、品質管理・品質保証に関するリスクに対しては、品質保証部が体制の整備を行っております。これらリスク管理体制の整備状況は次のとおりです。

- ・平成11年2月より、不二サッシグループを取り巻く重大なリスクが発生した場合、迅速で正確な事実把握と会社としての的確な対応を速やかに決定するため、「緊急対策検討委員会」を設置し、会社の危機管理体制の徹底を図っております。
- ・平成15年4月より、法令遵守および企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、コンプライアンス統括室を設置するとともに、「不二サッシ・コンプライアンス行動規範」を制定し、不二サッシグループの役職員一人ひとりが、日々の業務を遂行していく上で誠実かつ適切な行動をするための共通の価値観・倫理観である基本方針を定めております。
- ・平成17年4月より、情報等の管理については「情報セキュリティ・ポリシー」及び「個人情報の取扱いについて（プライバシー・ポリシー）」において基本方針を定めております。
- ・当社は環境基本方針・行動指針に基づき、「環境マネジメントシステム」を導入し、環境保全活動を進めるとともに、「中央環境管理委員会」において、環境施策の検討や情報交換を行っております。さらに、環境問題に関するリスクに対応するため、平成17年11月に環境安全部を設置し、公害防止、環境保全に関する統括管理を行うとともに、平成18年4月に「環境管理連絡会」を設置し、不二サッシグループの公害防止対策に関する体制の整備を強化しております。
- ・平成18年4月より、内部通報制度を導入し「不二サッシ企業倫理ホットライン」（社外の相談・通報窓口）を開設しております。

- ・従来の建材に関する品質管理・保証だけでなく、不二サッシグループの非サッシ分野における品質管理・保証体制を整備するため、平成18年6月に品質保証部を設置しております。
- ・平成19年8月には、先に定めた「不二サッシ・コンプライアンス行動規範」に基づき、日々の業務を遂行していく上で実践すべき具体的な行動をまとめた「不二サッシ・コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、同年10月に「不二サッシコンプライアンスマニュアル」を発行し、不二サッシグループの全役職員一人ひとりが、日々の継続的な活動の中で自らコンプライアンスを実践していくよう、教育を推進しております。
- ・平成20年4月に、「不二サッシグループ製品安全行動指針」を定め、製品安全を経営の責務と位置づけ、お客様に安心、安全な製品をお届けするために、グループ全体で製造・販売する製品の安全確保に努めております。また、製品事故情報が速やかに報告されるよう「FS事故情報報告制度」を制定し、不二サッシグループ及び特約店等の取引先に対して周知を図っております。また、顧客満足や安心・安全な商品提供のために必要なすべての計画的・体系的な活動を不二サッシグループ全体で実施するため、「品質管理委員会」や「中央規格委員会」において品質情報の共有化や水平展開ならびに規格の整備を行うとともに、品質パトロール（監査）を通じて品質保証体制の強化を図っております。
- ・当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、断固とした姿勢で臨み、関係を一切遮断します。また、暴力団排除条例に基づき、反社会的勢力の活動を助長し、その運営に資することとなる利益の供与は行わないことを取締役会において決議しております。また、不二サッシグループ各社に対して、通達等により反社会的勢力との関係排除を周知するとともに、暴力団排除条例に基づき、諸規程および契約書式等の整備を図っております。

## 二.責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査

#### ・内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は監査部監査室4名および監査部内部統制室1名の合計5名で構成されております。監査室は、内部監査規程および業務引継規程に基づき業務監査を実施しております。子会社につきましても監査契約を結び、当社の監査部がグループの業務運営の管理体制の適切性および有効性等の検証、評価を行うため、業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制の強化を図るため、平成21年3月に監査部に内部統制室を設置し、同室は当社および重要な子会社の財務報告に係る内部統制の整備状況・運用状況の評価を実施しております。

#### ・監査役監査

当社は監査役会設置会社として、監査役3名（内、社外監査役2名）は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。監査役は社外監査役を含む全員が取締役会や経営会議に出席し、独立した立場から経営に対する指摘・助言を行い、経営上並びに業務執行上の重要事項の意思決定プロセスの適法性および妥当性について監査しております。また、常勤監査役は、主要な決裁書、その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、各部門および子会社の往査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに監査役会の場において社外監査役も含め、内部監査部門および会計監査人からも定期的に内部管理体制上の問題点、財務報告に係る内部統制上の指摘事項や会計監査の説明を受けるなど情報の交換を行い連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	野口 准史	東陽監査法人
業務執行社員	恩田 正博	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制実施に基づき、業務執行社員の交替制度を導入しています。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 13名 その他 2名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

また、当社は会社法427条第1項に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金5百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち2名は、社外取締役であります。また、当社の監査役のうち2名は、社外監査役であります。当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役緒方右武氏は、警察庁および㈱整理回収機構でのリスクマネジメントや危機管理に関する豊富なご経験を有しており、当社との取引関係その他利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外取締役としての職務を遂行できると考えております。

また、社外取締役鈴江孝裕氏は、永年にわたる企業経営者としての事業戦略に関する豊富なご経験を有しており、当社の経営判断・意思決定に対し、その知識と経験に基づいた有益なご意見やご指導をいただけるものと考えております。

なお、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外監査役妹尾佳明氏は、弁護士としての豊富なキャリアと専門的な知識・経験を有しており、当社との取引関係その他利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外監査役としての職務を遂行できると考えております。また、社外監査役齊藤実氏は、当社の主要取引先であるメインバンクの㈱りそな銀行の出身であります。企業経営に関する幅広い見識を有しており、当社との取引関係その他利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外監査役としての職務を遂行できると考えております。

なお、当社は妹尾佳明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、当社との取引関係その他利害関係がない独立した立場で、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して積極的に経営に対する指摘・助言を行っていただくことを期待しております。

なお、社外監査役は常勤監査役とともに監査役会の場において、監査部および会計監査人からも定期的に内部管理体制上の問題点、財務報告に係る内部統制上の指摘事項や会計監査の説明を受けるなど情報の交換を行い連携を図っております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役は該当なし。)	160,560	160,560	8
監査役 (社外監査役を除く。)	29,760	29,760	2
社外監査役	8,880	8,880	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第9期定時株主総会において、年額4億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第9期定時株主総会において、年額8千万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、報酬委員会において各期の業績・成果に見合った個別役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,778,274千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	436,032	558,556	円滑な取引関係を維持するため
蛇の目ミシン工業(株)	2,000,000	166,000	関係強化
(株)ヤマダコーポレーション	300,000	128,700	関係強化
(株)長谷工コーポレーション	153,206	98,971	円滑な取引関係を維持するため
鹿島建設(株)	130,426	47,214	円滑な取引関係を維持するため
ミサワホーム(株)	18,000	23,886	円滑な取引関係を維持するため
(株)大京	53,985	11,175	円滑な取引関係を維持するため
戸田建設(株)	28,751	9,746	円滑な取引関係を維持するため
(株)浅沼組	33,017	4,721	円滑な取引関係を維持するため
(株)四国銀行	20,000	4,240	関係強化
(株)安藤・間	10,946	4,236	円滑な取引関係を維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,738	1,512	円滑な取引関係を維持するため
永大産業(株)	1,000	620	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	436,032	761,093	円滑な取引関係を維持するため
蛇の目ミシン工業(株)	2,000,000	268,000	関係強化
(株)長谷工コーポレーション	159,217	186,602	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマダコーポレーション	300,000	120,900	関係強化
鹿島建設(株)	130,426	72,777	円滑な取引関係を維持するため
ミサワホーム(株)	18,000	18,846	円滑な取引関係を維持するため
戸田建設(株)	31,725	16,084	円滑な取引関係を維持するため
(株)大京	57,307	10,372	円滑な取引関係を維持するため
(株)安藤・間	11,652	8,004	円滑な取引関係を維持するため
(株)浅沼組	35,474	5,285	円滑な取引関係を維持するため
(株)四国銀行	20,000	4,940	関係強化
京浜急行電鉄(株)	2,403	2,310	円滑な取引関係を維持するため
永大産業(株)	1,000	446	円滑な取引関係を維持するため



#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

##### b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### c. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 第2種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社は、定款において優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること、並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない旨を定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	55	-
連結子会社	8	-	8	-
計	63	-	63	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査実績並びに翌事業年度の監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 12,840	2 15,382
受取手形及び売掛金	2 21,146	2 20,458
商品及び製品	1,149	1,304
仕掛品	4 11,416	4 12,217
原材料及び貯蔵品	3,645	3,710
販売用不動産	2 208	2 235
繰延税金資産	828	154
その他	7 2,283	7 1,645
貸倒引当金	847	849
流動資産合計	52,671	54,259
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,903	36,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,044	29,408
建物及び構築物（純額）	2, 8 6,858	2, 8 6,759
機械装置及び運搬具	43,518	43,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,307	40,727
機械装置及び運搬具（純額）	2, 8 2,210	2, 8 2,414
土地	2, 3 13,206	2, 3 13,207
リース資産	915	1,114
減価償却累計額	225	332
リース資産（純額）	689	781
建設仮勘定	224	110
その他	12,153	12,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,753	11,840
その他（純額）	2, 8 399	2, 8 562
有形固定資産合計	23,589	23,836
<b>無形固定資産</b>		
その他	145	118
無形固定資産合計	145	118
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,111	1, 2 2,548
長期貸付金	33	32
繰延税金資産	494	505
その他	1, 2 2,125	1, 2 2,042
貸倒引当金	738	649
投資その他の資産合計	4,025	4,478
固定資産合計	27,760	28,433
<b>資産合計</b>	<b>80,432</b>	<b>82,692</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,895	18,253
短期借入金	2,918,632	2,913,967
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	155	204
未払法人税等	415	259
前受金	7,048	7,498
工事損失引当金	497	446
資産除去債務	127	129
その他	4,062	3,866
流動負債合計	48,433	44,625
<b>固定負債</b>		
社債	-	3,900
長期借入金	24,696	24,100
リース債務	576	629
繰延税金負債	52	120
再評価に係る繰延税金負債	447	426
退職給付に係る負債	13,818	12,600
資産除去債務	157	156
その他	622	605
固定負債合計	20,371	22,540
<b>負債合計</b>	<b>68,805</b>	<b>67,165</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	9,008	11,979
自己株式	8	9
株主資本合計	11,523	14,493
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	301	641
土地再評価差額金	1,471	1,492
為替換算調整勘定	345	311
退職給付に係る調整累計額	1,453	940
その他の包括利益累計額合計	26	881
少数株主持分	129	151
<b>純資産合計</b>	<b>11,626</b>	<b>15,527</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,432</b>	<b>82,692</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98,648	99,020
売上原価	1, 3, 7 83,637	1, 3, 7 84,084
売上総利益	15,011	14,936
販売費及び一般管理費	2, 3 11,297	2, 3 11,918
営業利益	3,713	3,018
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	46	55
持分法による投資利益	-	13
電力販売収益	-	52
保険配当金	67	67
受取賃貸料	29	28
受取保険金	8	20
その他	109	107
営業外収益合計	293	366
営業外費用		
支払利息	537	497
手形売却損	23	21
電力販売費用	-	44
その他	91	176
営業外費用合計	652	740
経常利益	3,354	2,643
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 4
補助金収入	595	148
その他	1	0
特別利益合計	607	152
特別損失		
固定資産除却損	6 65	6 25
災害による損失	166	-
固定資産圧縮損	595	148
環境対策費	-	195
その他	5 59	5 67
特別損失合計	887	437
税金等調整前当期純利益	3,074	2,358
法人税、住民税及び事業税	577	507
法人税等調整額	2	538
法人税等合計	579	1,046
少数株主損益調整前当期純利益	2,494	1,312
少数株主利益	15	19
当期純利益	2,478	1,292

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,494	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	339
土地再評価差額金	-	21
為替換算調整勘定	53	36
退職給付に係る調整額	-	512
その他の包括利益合計	152	910
包括利益	2,646	2,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,627	2,201
少数株主に係る包括利益	18	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	6,530	8	9,046
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	814	6,530	8	9,046
当期変動額					
当期純利益			2,478		2,478
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,478	0	2,477
当期末残高	1,709	814	9,008	8	11,523

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	202	1,471	396	-	1,277	123	10,447
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	202	1,471	396	-	1,277	123	10,447
当期変動額							
当期純利益							2,478
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	-	50	1,453	1,304	5	1,298
当期変動額合計	98	-	50	1,453	1,304	5	1,179
当期末残高	301	1,471	345	1,453	26	129	11,626



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	9,008	8	11,523
会計方針の変更による 累積的影響額			1,677		1,677
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	814	10,686	8	13,201
当期変動額					
当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,292	0	1,292
当期末残高	1,709	814	11,979	9	14,493

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	301	1,471	345	1,453	26	129	11,626
会計方針の変更による 累積的影響額							1,677
会計方針の変更を反映し た当期首残高	301	1,471	345	1,453	26	129	13,304
当期変動額							
当期純利益							1,292
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	339	21	34	512	908	22	930
当期変動額合計	339	21	34	512	908	22	2,222
当期末残高	641	1,492	311	940	881	151	15,527

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,074	2,358
減価償却費	1,632	1,766
持分法による投資損益(は益)	2	13
受取利息及び受取配当金	79	76
支払利息	537	497
固定資産売却損益(は益)	9	4
固定資産除却損	86	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	3	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,562	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,309	1,036
売上債権の増減額(は増加)	1,791	751
たな卸資産の増減額(は増加)	747	1,023
仕入債務の増減額(は減少)	1,325	331
前受金の増減額(は減少)	2	450
その他	238	339
小計	3,731	6,295
利息及び配当金の受取額	81	78
利息の支払額	531	488
法人税等の支払額	296	671
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,984</b>	<b>5,213</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	375	412
定期預金の払戻による収入	321	669
国庫補助金による収入	-	148
有形固定資産の取得による支出	1,439	1,564
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	24	22
投資有価証券の取得による支出	10	10
その他	8	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,507</b>	<b>1,164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,139	4,714
長期借入れによる収入	5,267	2,701
長期借入金の返済による支出	2,484	3,282
社債の発行による収入	-	4,211
その他	106	184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,462</b>	<b>1,267</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16	2,792
現金及び現金同等物の期首残高	11,782	11,798
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,798	1 14,591

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

神奈川不二サッシ販売株式会社は、株式会社不二サッシ関東を存続会社として平成26年4月1日をもって合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社大鷹製作所

持分法を適用していない関連会社(不二サッシ協同組合)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法に基づく原価法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル㈱は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法等）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,725百万円減少し、利益剰余金が1,677百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.43円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.86円、0.76円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

前連結会計年度において、「確定給付制度」の「退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表」及び「退職給付費用及びその内訳項目の金額」について、(原則法)に(簡便法)を含めて注記しておりましたが、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より(原則法)と(簡便法)を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	355百万円	367百万円
その他(出資金)	9	9

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	1,443	百万円	1,175	百万円
受取手形及び売掛金	2,110		1,812	
販売用不動産	147		173	
建物及び構築物	6,187	(5,360百万円)	6,080	(5,139百万円)
機械装置及び運搬具	1,207	(1,207)	1,144	(1,144)
土地	11,975	(9,760)	11,976	(9,760)
その他(工具、器具及び備品)	1	(1)	1	(1)
投資有価証券	472		673	
その他(長期前払費用)	21		20	
計	23,567	(16,330)	23,057	(16,045)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	16,866百万円	12,213百万円
長期借入金	3,003	2,790
計	19,869	15,004

### 3 土地の再評価

連結子会社の不二ライトメタル㈱及び日海不二サッシ㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。

不二ライトメタル㈱

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価後の帳簿価額	2,030百万円	2,030百万円
減損処理後の帳簿価額	1,918	1,918
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	261	70

日海不二サッシ㈱

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価後の帳簿価額	1,812百万円	1,812百万円
減損処理後の帳簿価額	1,487	1,487
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	406	200

- 4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	75百万円	36百万円

### 5 保証債務

次の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社会福祉法人メイプル	6百万円	社会福祉法人メイプル - 百万円
その他	0	その他 0
計	7	計 0

### 6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	926百万円	839百万円
受取手形裏書譲渡高	100	122

## 7 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,345百万円	1,362百万円
信用補充目的の留保金額	301	270

## 8 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	490	34
その他	0	90
計	595	148

9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	5,600	5,600
未実行残高	2,400	2,400

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	37百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	4,433百万円	4,568百万円
貸倒引当金繰入額	63	26
退職給付費用	584	604

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,014百万円	1,186百万円



4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	2百万円
リース資産	-	1
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	9	4

5 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
その他(工具、器具及び備品)	-	0
計	0	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	19	19
その他(工具、器具及び備品)	45	1
計	65	25

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3百万円	50百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	152百万円	464百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	152	464
税効果額	53	124
その他有価証券評価差額金	98	339
土地再評価差額金：		
税効果額	-	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53	36
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	21
組替調整額	-	511
税効果調整前	-	533
税効果額	-	20
退職給付に係る調整額	-	512
その他の包括利益合計	152	910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	98,334	27,932	-	126,267
優先株式				
第2種優先株式	1,500	-	-	1,500
第3種優先株式	1,500	-	-	1,500
合計	101,334	27,932	-	129,267
自己株式				
普通株式 (注) 2	63	3	-	66
優先株式 (注) 3	-	1,500	-	1,500
合計	63	1,503	-	1,566

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,932千株は、第3種優先株式の取得請求に伴い、普通株式を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、優先株主からの取得請求により第3種優先株式を取得したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	126,267	-	-	126,267
優先株式				
第2種優先株式	1,500	-	-	1,500
第3種優先株式 (注) 1	1,500	-	1,500	-
合計	129,267	-	1,500	127,767
自己株式				
普通株式 (注) 2	66	2	-	69
優先株式 (注) 1	1,500	-	1,500	-
合計	1,566	2	1,500	69

(注) 1. 発行済株式の第3種優先株式及び優先株式の自己株式総数の減少1,500千株は、自己株式として保有してありました第3種優先株式1,500千株を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,840百万円	15,382百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,042	791
現金及び現金同等物	11,798	14,591

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機、フォークリフト等(「機械装置及び運搬具」、「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	52	21	-	31
機械装置及び運搬具	17	16	-	0
(有形固定資産)その他	16	15	-	0
(無形固定資産)その他	-	-	-	-
合計	86	53	-	32

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	52	23	-	29
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
(有形固定資産)その他	-	-	-	-
(無形固定資産)その他	-	-	-	-
合計	52	23	-	29

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	2
1年超	29	27
合計	32	29
リース資産減損勘定期末残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	10	3
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	10	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	146	82
1年超	132	67
合計	278	149

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,840	12,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,146		
貸倒引当金	836		-
	20,310	20,310	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,324	1,324	-
資産計	34,475	34,475	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,895	17,895	-
(5) 短期借入金	18,632	18,632	-
(6) 長期借入金	4,696	4,714	17
負債計	41,224	41,242	17

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,382	15,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,458		
貸倒引当金	848		
	19,610	19,610	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,798	1,798	-
資産計	36,790	36,790	-
(4) 支払手形及び買掛金	18,253	18,253	-
(5) 短期借入金	13,967	13,967	-
(6) 1年以内償還予定の社債	400	400	-
(7) 長期借入金	4,100	4,109	9
(8) 社債	3,900	3,900	-
負債計	40,620	40,630	9

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内償還予定の社債、並びに(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	431	382
関連会社株式	355	367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,146	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	33,904	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,458	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	35,769	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,788	-	-	-	-	-
長期借入金	2,844	2,194	1,576	549	230	144
合計	18,632	2,194	1,576	549	230	144

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,105	-	-	-	-	-
社債	400	2,700	400	400	400	-
長期借入金	2,861	2,322	1,092	410	127	146
合計	14,367	5,022	1,492	810	527	146



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,242	793	448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,242	793	448
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	82	92	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82	92	10
合計		1,324	886	437

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,731	822	909
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,731	822	909
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	66	74	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66	74	7
合計		1,798	896	901

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額382百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,332百万円	12,703百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,725
会計方針の変更を反映した期首残高	12,332	10,978
勤務費用	628	750
利息費用	124	110
数理計算上の差異の発生額	186	21
退職給付の支払額	568	350
退職給付債務の期末残高	12,703	11,466

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
年金資産の期末残高	-	-

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,703百万円	11,466百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,703	11,466
退職給付に係る負債	12,703	11,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,703	11,466

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	628百万円	750百万円
利息費用	124	110
期待運用収益	-	-
会計基準変更時差異の費用処理額	313	313
数理計算上の差異の費用処理額	207	177
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,274	1,352

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 百万円	333百万円
過去勤務費用	-	0
数理計算上の差異	-	199
合 計	-	533

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	333百万円	- 百万円
未認識過去勤務費用	1	1
未認識数理計算上の差異	1,174	974
合 計	1,509	976

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,090百万円	1,115百万円
退職給付費用	117	81
退職給付の支払額	92	62
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,115	1,133

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,115	1,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,115	1,133
退職給付に係る負債	1,115	1,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,115	1,133

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度143百万円 当連結会計年度100百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度52百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	331百万円	331百万円
販売用不動産評価損否認	186	173
退職給付引当金否認	4,359	3,768
減損損失否認	1,816	1,632
その他	3,192	2,128
小計	9,887	8,034
評価性引当額	8,285	7,045
繰延税金資産合計	1,602	989
繰延税金負債		
全面時価評価法による土地評価差額	183	180
その他有価証券評価差額	135	260
その他	13	10
繰延税金負債合計	331	451
繰延税金資産及び負債の純額	1,270	538
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	447	426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	828百万円	154百万円
固定資産 - 繰延税金資産	494	505
流動負債 - その他(繰延税金負債)	-	1
固定負債 - 繰延税金負債	52	120
合計	1,270	538

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	2.1	3.0
法人税の特別税額控除	3.1	6.2
評価性引当額の増減	22.7	6.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.6	5.0
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	44.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円減少し、法人税等調整額が116百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は21百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 吸収分割

当社不二サッシ(株)は、平成26年2月14日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ関東に承継させるとともに、当社の100%子会社である不二サッシサービス(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ関東に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結し、平成26年4月1日に実施いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ)分割会社

名称	不二サッシ(株)
事業の内容	建材事業
名称	不二サッシサービス(株)
事業の内容	建材事業

(ロ)承継会社

名称	(株)不二サッシ関東
事業の内容	建材事業

企業結合の法的形式

本企業結合は、不二サッシ(株)及び不二サッシサービス(株)を分割会社、(株)不二サッシ関東を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。

取引の目的を含む取引の概要

(イ)取引の目的及び概要

不二サッシ(株)住宅建材関東営業部に係る事業を(株)不二サッシ関東に分割承継させるとともに、不二サッシサービス(株)の建材事業を(株)不二サッシ関東に併せて分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。

(ロ)吸収分割の効力発生日

平成26年4月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を実施しております。

2. 吸収合併

当社不二サッシ(株)は、平成26年2月14日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議し、平成26年4月1日に実施いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ)消滅会社

名称	神奈川不二サッシ販売(株)
事業の内容	建材事業

(ロ)存続会社

名称	(株)不二サッシ関東
事業の内容	建材事業

企業結合の法的形式

本企業結合は、(株)不二サッシ関東を存続会社とし、神奈川不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。

(ロ) 吸収合併の効力発生日

平成26年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社・支店の事務所、工場施設用土地等の賃貸借契約に伴う原状回復義務及びポリ塩化ビフェニル含有設備(機械装置)のポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に伴う処理義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

賃貸事務所、工場施設用土地の原状回復義務は、使用見込期間を取得からそれぞれ10年から15年、50年と見積り、割引率はそれぞれ0.26%から1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、ポリ塩化ビフェニル含有設備のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理義務は、当該法令で定める処分期限(平成28年7月)までを期間として、割引率は0.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	278百万円	285百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	14	-
期末残高	285	286

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において倉庫等の一部(土地を含む。)を賃貸の用に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	661	639
期中増減額	21	3
期末残高	639	635
期末時価	1,293	1,290

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸物件の増加(44百万円)であり、主な減少額は償却費(53百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸物件の増加(43百万円)であり、主な減少額は償却費(46百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、連結会計年度末日現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心とした「建材事業」、アルミ型材等のアルミ加工品に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「建材事業」で68百万円、「型材外販事業」で32百万円、「環境事業」で3百万円、「その他事業」で4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	71,610	21,934	3,636	97,181	1,467	98,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	8,040	-	8,379	2,637	11,017
計	71,949	29,974	3,636	105,561	4,105	109,666
セグメント利益	3,842	862	234	4,938	119	5,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,650	23,614	4,038	97,302	1,718	99,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	7,917	-	8,236	2,433	10,669
計	69,968	31,531	4,038	105,538	4,151	109,690
セグメント利益	3,654	253	165	4,073	140	4,213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,561	105,538
「その他」の区分の売上高	4,105	4,151
セグメント間取引消去	11,017	10,669
連結財務諸表の売上高	98,648	99,020

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,938	4,073
「その他」の区分の利益	119	140
セグメント間取引消去	147	137
全社費用（注）	1,492	1,333
連結財務諸表の営業利益	3,713	3,018

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	71,610	21,934	3,636	1,467	98,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	69,650	23,614	4,038	1,718	99,020

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	文化シャッター(株)	東京都文京区	15,051	各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造及び販売	(被所有)直接 23.5	建材品等の仕入 役員の兼任 なし	シャッター 関連の購入	1,409	支払手形及び買掛金	630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	文化シャッター(株)	東京都文京区	15,051	各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造及び販売	(被所有)直接 23.5	建材品等の仕入 役員の兼任 なし	シャッター 関連の購入	1,431	支払手形及び買掛金	798

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	文化シャッター(株)	東京都文京区	15,051	各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造及び販売	(被所有)直接 23.5	建材品等の仕入 役員の兼任 なし	シャッター 関連の購入	1,183	支払手形及び買掛金	502

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	文化シャッター(株)	東京都文京区	15,051	各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造及び販売	(被所有)直接 23.5	建材品等の仕入 役員の兼任 なし	シャッター 関連の購入	939	支払手形及び買掛金	496

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建材品等の購入については、当社との関連を有しない他の取引先と同様の価格及び取引条件によっております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	67.33円	98.06円
1株当たり当期純利益金額	23.88円	10.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.99円	9.03円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,478	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,478	1,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,787	126,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51,206	17,006
(うち第2種優先株式(千株))	(28,790)	(17,006)
(うち第3種優先株式(千株))	(22,415)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(第2種優先株式の取得および消却について)

当社は、平成27年6月15日開催の取締役会において、当社が発行する第2種優先株式を、下記のとおり取得および消却することを決議いたしました。

1. 取得および消却の理由

当社は、平成18年3月に、固定資産の減損に係る会計基準を厳正に適用するとともに広い範囲の資産の洗い直しを実施することにもなう資本の毀損を補填するため、優先株式14,000百万円と社債型新株予約権付社債2,000百万円の合計16,000百万円を発行し、経営基盤の立て直しを図りました。

発行とともに事業構造の見直し、事業収益性の向上を強力に推進し経営諸施策を講じ損益改善に努め、健全な財務体質の確立を図り、残存する優先株式は第2種優先株式3,000百万円のみとなっております。

当社グループは平成26年度より中期経営計画「躍進」を策定し、計画の達成に取り組んでおりますが、平成27年3月期まで5期連続の黒字を達成し、収益力の回復と有利子負債の削減及び手元資金の確保等における財務体質の強化について一定の成果があがったとの結論に達し、残存する本優先株式全部を、当社定款に定める取得条項に基づき取得し、消却することを決定いたしました。

2. 取得および消却に係る事項の内容

(1) 取得および消却の対象となる株式の種類	不二サッシ株式会社第2種優先株式
(2) 取得および消却の対象となる株式の数	1,500,000株
(3) 取得の方法	当社定款第12条第6項(第2種優先株式の取得条項)
(4) 消却の方法	会社法第178条に基づく消却
(5) 株式の取得価額	1株につき2,000円
(6) 株式の取得価額の総額	3,000,000,000円
(7) 取得予定日	平成27年7月15日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二サッシ(株)	第1回無担保社債 (銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成年月日 27.3.25	-	2,300	0.5	なし	平成年月日 29.3.24
不二サッシ(株)	第2回無担保社債 (銀行保証付および適格機関投資家限定)	27.3.25	-	2,000 (400)	0.54	なし	32.3.25
合計	-	-	-	4,300 (400)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	2,700	400	400	400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,788	11,105	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,844	2,861	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	155	204	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,696	4,100	1.12	平成28~45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	576	629	-	平成28~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	24,060	18,902	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,322	1,092	410	127
リース債務	172	136	95	56

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,373	43,680	62,639	99,020
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(は損失) (百万円)	190	1,096	662	2,358
四半期(当期)純利益金額 (は損失)(百万円)	261	817	342	1,292
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(は損失)(円)	2.07	6.48	2.71	10.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	2.07	8.55	3.76	7.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 5,589	1 7,032
受取手形	2 2,842	2 3,703
売掛金	2 5,765	2 4,550
商品及び製品	790	854
仕掛品	7,324	8,078
原材料及び貯蔵品	61	57
販売用不動産	1 208	1 235
前払費用	440	457
繰延税金資産	530	72
短期貸付金	2 124	2 621
未収入金	2 2,231	2 1,404
立替金	2 175	2 161
その他	44	11
貸倒引当金	873	628
<b>流動資産合計</b>	<b>25,254</b>	<b>26,612</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	22,045	22,037
減価償却累計額	17,850	18,102
建物(純額)	1 4,194	1 3,934
構築物	1,882	1,874
減価償却累計額	1,699	1,707
構築物(純額)	1 182	1 167
機械及び装置	7,942	7,323
減価償却累計額	7,493	6,873
機械及び装置(純額)	1 449	1 449
車両運搬具	64	55
減価償却累計額	64	55
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,572	5,660
減価償却累計額	5,522	5,505
工具、器具及び備品(純額)	49	154
土地	1 8,774	1 8,774
リース資産	656	778
減価償却累計額	101	161
リース資産(純額)	555	617
建設仮勘定	5	36
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,211</b>	<b>14,134</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24	24
その他	10	4
無形固定資産合計	34	28
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,361	1 1,778
関係会社株式	1 10,636	1 11,165
従業員に対する長期貸付金	17	18
関係会社長期貸付金	2,765	2,658
敷金及び保証金	281	275
破産更生債権等	542	524
その他	127	128
貸倒引当金	2,467	2,239
投資その他の資産合計	13,265	14,309
<b>固定資産合計</b>	<b>27,511</b>	<b>28,472</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,766</b>	<b>55,084</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 7,657	2 8,094
買掛金	2 4,575	2 4,741
短期借入金	1, 5 10,800	1, 5 6,200
1年内償還予定の社債	-	400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,868	1 1,878
リース債務	100	132
未払金	2 990	2 564
未払費用	2 477	2 429
未払法人税等	99	76
前受金	5,362	5,871
預り金	2 523	2 535
前受収益	12	13
工事損失引当金	73	29
資産除去債務	123	123
その他	424	212
流動負債合計	33,091	29,302
<b>固定負債</b>		
社債	-	3,900
長期借入金	1 2,955	1 2,448
リース債務	487	527
繰延税金負債	16	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金	6,646	6,325
資産除去債務	104	105
その他	2,367	2,361
固定負債合計	10,578	13,749
負債合計	43,669	43,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金		
資本準備金	791	791
資本剰余金合計	791	791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,379	9,026
利益剰余金合計	6,379	9,026
自己株式	8	8
株主資本合計	8,872	11,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	513
評価・換算差額等合計	224	513
純資産合計	9,096	12,032
負債純資産合計	52,766	55,084

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 51,116	1 47,975
売上原価	1 44,544	1 41,423
売上総利益	6,571	6,552
販売費及び一般管理費	2 5,416	2 5,082
営業利益	1,155	1,469
営業外収益		
受取利息	1 17	1 13
受取配当金	1 549	1 572
保険配当金	54	58
受取賃貸料	1 287	1 340
貸倒引当金戻入額	119	397
電力販売収益	-	52
その他	1 27	1 18
営業外収益合計	1,055	1,454
営業外費用		
支払利息	1 382	1 341
手形売却損	8	4
賃貸費用	381	299
電力販売費用	-	44
その他	41	133
営業外費用合計	813	824
経常利益	1,397	2,099
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
災害による損失	122	-
その他	55	18
特別損失合計	177	18
税引前当期純利益	1,221	2,080
法人税、住民税及び事業税	190	79
法人税等調整額	60	402
法人税等合計	251	323
当期純利益	1,472	1,757

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,709	791	791	4,907	4,907	7	7,401
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	791	791	4,907	4,907	7	7,401
当期変動額							
当期純利益				1,472	1,472		1,472
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,472	1,472	0	1,471
当期末残高	1,709	791	791	6,379	6,379	8	8,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	120	120	7,521
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	120	120	7,521
当期変動額			
当期純利益			1,472
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	104	104
当期変動額合計	104	104	1,575
当期末残高	224	224	9,096

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,709	791	791	6,379	6,379	8	8,872
会計方針の変更による 累積的影響額				889	889		889
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	791	791	7,268	7,268	8	9,762
当期変動額							
当期純利益				1,757	1,757		1,757
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,757	1,757	0	1,757
当期末残高	1,709	791	791	9,026	9,026	8	11,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224	224	9,096
会計方針の変更による 累積的影響額			889
会計方針の変更を反映し た当期首残高	224	224	9,986
当期変動額			
当期純利益			1,757
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	289	289	289
当期変動額合計	289	289	2,046
当期末残高	513	513	12,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、半製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

オーダー生産品については個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他については移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異、数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（4,680百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が、889百万円減少し、繰越利益剰余金が889百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ68百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は6.51円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.54円、0.48円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	100百万円		100百万円	
販売用不動産	147		173	
建物	4,036	( 3,657百万円)	3,833	( 3,466百万円)
構築物	163	( 163 )	153	( 153 )
機械及び装置	328	( 328 )	214	( 214 )
土地	8,702	( 7,990 )	8,702	( 7,990 )
投資有価証券	304		436	
関係会社株式	3,400		3,400	
計	17,183	(12,140 )	17,014	(11,825 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	10,800百万円		6,200百万円	
1年内返済予定の長期借入金	1,710		1,762	
長期借入金	2,589		2,198	
計	15,099		10,160	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期金銭債権	3,236百万円		4,266百万円	
短期金銭債務	4,994		5,544	
長期金銭債務	0		0	

3 保証債務

次の会社等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.	491百万円	不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.	430百万円	
(15,570千マレーシア・リングギット)		(13,287千マレーシア・リングギット)		
北海道不二サッシ(株)	193	北海道不二サッシ(株)	312	
(株)不二サッシ東北	100	(株)沖縄不二サッシ	16	
その他	50	その他	12	
計	835	計	771	

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
受取手形割引高	373百万円		204百万円	
受取手形裏書譲渡高	50		75	

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	5,600	5,600
未実行残高	2,400	2,400

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,627百万円	6,322百万円
仕入高	19,828	17,791
営業取引以外の取引高	830	898

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	1,774	1,574
研究開発費	838	979
貸倒引当金繰入額	1	65
おおよその割合		
販売費	59.1%	56.4%
一般管理費	40.9	43.6

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,636百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,165百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,097百万円	881百万円
販売用不動産評価損否認	186	173
退職給付引当金否認	2,351	2,028
減損損失否認	1,687	1,519
繰越欠損金	1,115	-
その他	351	766
小計	6,789	5,369
評価性引当額	6,141	5,126
繰延税金資産合計	648	242
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	123	242
その他	11	8
繰延税金負債合計	134	250
繰延税金資産及び負債の純額	513	8

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	530百万円	72百万円
固定負債 - 繰延税金負債	16	81
合計	513	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	9.3
住民税均等割等	2.8	1.7
法人税の特別税額控除	5.3	10.3
評価性引当額の増減	45.0	5.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.4	1.2
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	15.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(第2種優先株式の取得および消却について)

当社は、平成27年6月15日開催の取締役会において、当社が発行する第2種優先株式を、下記のとおり取得および消却することを決議いたしました。

1. 取得および消却の理由

当社は、平成18年3月に、固定資産の減損に係る会計基準を厳正に適用するとともに広い範囲の資産の洗い直しを実施することにもなう資本の毀損を補填するため、優先株式14,000百万円と社債型新株予約権付社債2,000百万円の合計16,000百万円を発行し、経営基盤の立て直しを図りました。

発行とともに事業構造の見直し、事業収益性の向上を強力に推進し経営諸施策を講じ損益改善に努め、健全な財務体質の確立を図り、残存する優先株式は第2種優先株式3,000百万円のみとなっております。

当社グループは平成26年度より中期経営計画「躍進」を策定し、計画の達成に取り組んでおりますが、平成27年3月期まで5期連続の黒字を達成し、収益力の回復と有利子負債の削減及び手元資金の確保等における財務体質の強化について一定の成果があがったとの結論に達し、残存する本優先株式全部を、当社定款に定める取得条項に基づき取得し、消却することを決定いたしました。

2. 取得および消却に係る事項の内容

(1) 取得および消却の対象となる株式の種類	不二サッシ株式会社第2種優先株式
(2) 取得および消却の対象となる株式の数	1,500,000株
(3) 取得の方法	当社定款第12条第6項(第2種優先株式の取得条項)
(4) 消却の方法	会社法第178条に基づく消却
(5) 株式の取得価額	1株につき2,000円
(6) 株式の取得価額の総額	3,000,000,000円
(7) 取得予定日	平成27年7月15日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建 物	4,194	38	1	297	3,934	18,102
	構 築 物	182	3	0	18	167	1,707
	機 械 及 び 装 置	449	97	11	86 (1)	449	6,873
	車 両 運 搬 具	0	-	0	0	0	55
	工 具 器 具 備 品	49	166	0	61 (1)	154	5,505
	土 地	8,774	-	-	-	8,774	-
	リ ー ス 資 産	555	171	-	110	617	161
	建 設 仮 勘 定	5	124	93	-	36	-
	計	14,211	602	106	573 (3)	14,134	32,406
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ エ ア	24	9	0	8	24	
	そ の 他	10	3	-	9 (8)	4	
	計	34	12	0	17 (8)	28	

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具(金具金型)104百万円、機械及び装置(特高断路器)64百万円、備品(LAN工事他)22百万円

2. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸 倒 引 当 金	3,341	512	985	2,868
工 事 損 失 引 当 金	73	29	73	29

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.fujisash.co.jp/">http://www.fujisash.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第34期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第34期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員                      公認会計士      野口 准史                      印  
業務執行社員

指 定 社 員                      公認会計士      恩田 正博                      印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成27年6月15日開催の取締役会で、第2種優先株式全部の取得および消却に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二サッシ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、不二サッシ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二サッシ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成27年6月15日開催の取締役会で、第2種優先株式全部の取得および消却に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。